



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 杉田エース株式会社

コード番号 7635 URL http://www.sugita-ace.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉田 裕介

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐藤 正 TEL 03-3633-5150

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

百万円未満切捨て

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	25,520	1.8	△8	ー	50	39.6	12	ー
29年3月期第2四半期	25,062	2.1	△35	ー	35	4.3	△25	ー

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 50百万円 (ー%) 29年3月期第2四半期 △35百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.42	ー
29年3月期第2四半期	△4.79	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	27,980	8,972	32.1	1,672.31
29年3月期	30,811	9,056	29.4	1,687.99

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 8,972百万円 29年3月期 9,056百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	ー	0.00	ー	25.00	25.00
30年3月期	ー	0.00			
30年3月期（予想）			ー	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,770	3.3	870	9.4	1,000	8.2	620	6.5	115.56

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	5,374,000株	29年3月期	5,374,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	8,833株	29年3月期	8,833株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	5,365,167株	29年3月期2Q	5,365,216株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想の見直し等の記述は、作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社としてお約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業収益の回復や雇用情勢の改善が見られ、個人消費も緩やかに持ち直しの動きが続いており、緩やかな回復基調となりました。

住宅建設業界につきましては、持家の着工は底堅い動きでしたが分譲住宅及び貸家の着工は横ばいとなりました。なお首都圏のマンション総販売戸数は弱含みとなり、全体として横ばいで推移いたしました。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は25,520百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業損失8百万円(前年同四半期は35百万円の営業損失)、経常利益50百万円(前年同四半期比39.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、12百万円(前年同四半期は25百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の商品区分別売上高は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの事業区分は、販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し組織の変更を行ったため、前年同四半期比較については変更後の組織により再集計した数値を基に算出しております。

商品区分	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	計	構成比
住宅用資材(百万円)	9,964	719	—	10,684	41.9%
ビル用資材(百万円)	9,855	1,315	—	11,170	43.8%
D I Y商品(百万円)	218	—	1,844	2,062	8.0%
O E M関連資材(百万円)	—	—	737	737	2.9%
その他(百万円)	651	214	—	866	3.4%
合計(百万円)	20,689	2,249	2,581	25,520	100.0%

## ① ルート事業

ルート事業は、住宅用資材、ビル用資材、その他商材等を、二次卸・金物店・建材店等へ販売しております。

住宅用資材は、錠前及び吊戸金物等が伸長した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が伸長したマンション住宅商品、カーテンレール等が伸長したインテリア商品、アルミ型材等の金属材料が伸長した建設副資材がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,964百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

ビル用資材は、階段廻り商品が減少した福祉商品は低調に推移しましたが、窓廻り商品及び外装関連商品等が伸長したビル用商品、エクステリア関連商品等が伸長した景観商品がそれぞれ好調に推移し、売上高は9,855百万円(同4.2%増)となりました。

ルート事業で展開しておりますD I Y商品は、プロショップ向け商品が伸長し、売上高は218百万円(同5.0%増)となりました。

この結果、ルート事業全体の売上高は20,689百万円(同3.8%増)となりました。

## ② エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、住宅用資材及びビル用資材等を、建材店・販売工事店等へ、独自のノウハウによる設計・加工・施工等の付加価値を加味して販売しております。

住宅用資材は、アルミ型材等の金属材料が伸長した建設副資材が好調に推移しましたが、敷居レール等が減少した建具商品、物干関連商品及びポスト関連商品等が減少したマンション住宅商品、ピックアップレール等が減少したインテリア商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は719百万円(前年同四半期比13.4%減)となりました。

ビル用資材は、窓廻り商品及び外装関連商品等が減少したビル用商品、階段廻り商品等が減少した福祉商品、エクステリア関連商品が減少した景観商品がそれぞれ低調に推移し、売上高は1,315百万円(同10.1%減)となりました。

この結果、エンジニアリング事業全体の売上高は2,249百万円(同13.0%減)となりました。

③ 直需事業

直需事業は、ホームセンター、通販会社、百貨店、一般小売店等向けのD I Y商品、及びO E M関連資材、その他商品を販売しております。

D I Y商品はホームセンター向けの換気材・収納用品等の住宅金物は好調に推移しましたが、ホームセンター及び一般店への防災用品及び長期保存食等は減少し、網戸等季節商品の販売も低調に推移しました。通販会社向けのD I Y商品は引続き好調に推移し、売上高は1,844百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

O E M関連資材は、住宅系は賃貸住宅向け商品の錠前等が好調に推移し、ビル系は店舗向け商品の引き戸クローザが伸長しました。住宅メーカーや賃貸住宅メーカー向けは、物干し金物、ポスト・宅配ボックス等が好調に推移し、パーティーションメーカー向けのドアクローザも順調に推移し、売上高は737百万円(同4.9%増)となりました。

この結果、直需事業全体の売上高は2,581百万円(同1.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は20,664百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,258百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が3,544百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は27,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,831百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は16,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,729百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,034百万円、電子記録債務が1,282百万円、未払法人税等が338百万円、1年内返済予定の長期借入金が323百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は2,603百万円となり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少いたしました。これは主に役員退職慰労引当金が31百万円減少し、長期借入金が18百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は19,007百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,747百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は8,972百万円となり、前連結会計年度末に比べ84百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が121百万円減少し、その他有価証券評価差額金が33百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は32.1%(前連結会計年度末は29.4%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、平成29年5月15日の「平成29年3月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,681	2,216
受取手形及び売掛金	16,854	13,310
たな卸資産	2,997	3,848
未収入金	1,200	1,100
繰延税金資産	150	123
その他	44	70
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	23,922	20,664
<b>固定資産</b>		
有形固定資産		
土地	2,469	2,873
その他(純額)	2,406	2,306
有形固定資産合計	4,875	5,179
無形固定資産	162	255
投資その他の資産	1,850	1,880
固定資産合計	6,888	7,315
<b>資産合計</b>	30,811	27,980
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,840	5,805
電子記録債務	8,954	7,672
1年内返済予定の長期借入金	1,793	1,469
未払法人税等	381	42
賞与引当金	288	263
その他	876	1,150
流動負債合計	19,134	16,404
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,516	1,535
退職給付に係る負債	484	476
役員退職慰労引当金	478	446
その他	142	144
固定負債合計	2,621	2,603
<b>負債合計</b>	21,755	19,007
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	697	697
資本剰余金	409	409
利益剰余金	7,949	7,828
自己株式	△4	△4
株主資本合計	9,052	8,931
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	71	105
退職給付に係る調整累計額	△67	△64
その他の包括利益累計額合計	4	41
非支配株主持分	0	0
<b>純資産合計</b>	9,056	8,972
<b>負債純資産合計</b>	30,811	27,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	25,062	25,520
売上原価	21,389	21,758
売上総利益	3,673	3,762
販売費及び一般管理費	3,709	3,770
営業損失(△)	△35	△8
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	11	11
仕入割引	57	57
投資有価証券売却益	12	—
その他	27	28
営業外収益合計	110	99
営業外費用		
支払利息	9	7
手形売却損	5	5
売上割引	23	27
その他	0	0
営業外費用合計	38	41
経常利益	35	50
特別利益		
固定資産売却益	0	30
特別利益合計	0	30
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
災害による損失	10	—
特別損失合計	10	0
税金等調整前四半期純利益	26	80
法人税、住民税及び事業税	20	25
法人税等調整額	31	42
法人税等合計	51	67
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	12
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△25	12

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△25	12
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	33
退職給付に係る調整額	2	3
その他の包括利益合計	△9	37
四半期包括利益	△35	50
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△35	50
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0



(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26	80
減価償却費	101	97
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6	△5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	△25
固定資産除売却損益 (△は益)	△0	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	△31
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	9	7
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,219	3,551
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△482	△850
未収入金の増減額 (△は増加)	98	99
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,596	△2,316
その他の資産の増減額 (△は増加)	△22	△20
その他の負債の増減額 (△は減少)	175	277
その他	1	—
小計	498	818
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△9	△7
法人税等の支払額	△323	△350
営業活動によるキャッシュ・フロー	178	473
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	230
有形及び無形固定資産の取得による支出	△152	△528
有形固定資産の売却による収入	0	46
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	23	—
貸付金の回収による収入	0	2
その他	△17	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150	△269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500	400
長期借入金の返済による支出	△621	△705
配当金の支払額	△134	△134
財務活動によるキャッシュ・フロー	△255	△439
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△227	△235
現金及び現金同等物の期首残高	2,573	2,451
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,345	2,216

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	19,939	2,585	2,537	25,062
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	19,939	2,585	2,537	25,062
セグメント利益	538	63	35	636

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	636
全社費用(注)	△672
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△35

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	ルート事業	エンジニアリング事業	直需事業	
売上高				
外部顧客への売上高	20,689	2,249	2,581	25,520
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	20,689	2,249	2,581	25,520
セグメント利益	606	32	57	696

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	696
全社費用(注)	△704
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△8

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3. 報告セグメントの変更に関する事項

当社グループの報告セグメントの事業区分は、「ルート事業」「エンジニアリング事業」「直需事業」の3事業としておりますが、第1四半期連結会計期間より販売経路及び得意先の営業形態等を勘案し、組織の変更を行いました。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の組織により再集計した数値を基に作成したものを開示しております。